

# 經濟論叢

第156卷 第2・3号

---

カンパニー制と持株会社解禁論……………	下 谷 政 弘	1
アバッティの有効需要論(2)……………	小 島 專 孝	27
欧州における航空自由化と航空政策の自律性…	戸 崎 肇	66
中国直接投資(FDI)導入における傾斜政策…	洪 詩 鴻	86
神戸市都市経営の一考察(2)……………	池 田 清	102
アメリカ年金会計にみる 完全未履行契約の認識……………	佐 野 哲 哉	115

---

平成7年8・9月

京 都 大 学 經 濟 學 會

## アバッティの有効需要論(2)

—ジョハンセン, ホブソン, アバッティの貯蓄論—

小 島 専 孝

### I はじめに

ケインズがアバッティに言及したのは『貨幣論』第12章「貯蓄と投資との区別に関する詳解」においてであったが (JMK, 5, p. 154, n. 1), 「請求されない富利用委員会」事務局長ヘスリング (W. Hessling)<sup>1)</sup>も, 「貯蓄と投資との区別」に関する学説史を (ケインズとは異なり),

- (1) 「貯蓄は必ずしも投資の原因ではなく, 投資を妨げさえしうること」
- (2) 「投資は自発的貯蓄に依存しないこと」

という2つを区別して素描している (Hessling [1931])。興味深いのは第1の点である (第2の点についてはアバッティ「請求されない富」が挙げられている他はケインズと同様である)。ヘスリングは, 「節欲の否定的性質および過少消費による不均衡は, 時おり, はなはだしく異なる人々によって唱えられてきた」 (p. 12) といい, ローダデル, マルクス, ホブソン, フォスターとキャッチングス, ジョハンセン「恐慌に関連して見逃されている一要点」, アバッティ「請求されない富」を挙げ, とくにジョハンセンとアバッティについて, 彼らの理論は「ケインズ氏の理論と一致していると思われる」といい, ケインズの「困難の根源は対応する大量の投資を導かない大量の貯蓄 (投資を導

\* 本稿の訳文は必ずしも翻訳書に従っていない。『ケインズ全集』には原典頁があるので, 原典頁だけ記す。

1) Abbati (1932) では発明家と紹介されている。

くではない)にある」(JMK, 5, p. 161)という文章を引用している(p. 13)。

本稿は、前稿に引き続き、『請求されない富』におけるアパッティの議論を貯蓄、利子率、政府支出について紹介するが、「乗数原理」を含んでいるジョハンセンの「有害な貯蓄」理論も紹介したい<sup>2)</sup>。ジョハンセンは「疑いもなく、「ケインズ革命」の本質的な諸点について、紛れもない先駆者中の先駆者であった」とクラインは『ケインズ革命』で述べているが(Klein [1947], p. 145, 156頁)、わが国ではジョハンセン理論はあまり知られていないように思うからである<sup>3)</sup>。

2) これまではジョハンセンの乗数あるいは不況理論だけが論じられてきたが、最近ではジョハンセンの貨幣理論も注目されるようになり(マーゲット [1938-42] は第1巻でもっぱらジョハンセンの貨幣理論だけを論じていた)、Allsbrook [1986] はジョハンセンをマネタリストと位置づけている。しかし、Hagemann and Rühl [1990] は、ジョハンセンの貨幣理論と景気理論とを分離して論ずることを批判し、ジョハンセンはケインズが「ファイナンス動機」で論じたのと同じような問題を扱い、生産をファイナンスする信用の役割に関して両者とも著しく類似した結論に到達した、と主張している。ジョハンセンについては Dorfman [1949]、Rühl [1992] を参照されたい。Rühl [1992] にはジョハンセンの著作日録がある。

3) さもなくば、どうして小峯氏がホートリーの乗数に関して草稿の日付を確定しようとするのか理解できない。小峯氏はホートリーがケインズに大きな影響を与えたというケインズやハロッドの言葉を引用しながら、ホートリー理論の核心をケインズが「根本では拒否する」商人経済論に見出すので、「乗数」に訴えるしかないのである。けれども、ケインズはホートリーの乗数を知る以前に、ジョハンセンを通じて乗数を知っていたと思う。ケインズは伝統からの脱却過程においてホートリーを「祖父」、ロバートソンを「親」とみなすといっている。ホートリーの影響が乗数であるはずがない。それはともかく、ジョハンセンを論じた日本語の論文を私は一つも見ることがないのである。けれども、たんに私が知らないだけかもしれない(前稿でジョン・ロバートソン『貯蓄の誤謬』を引用したが、笹原昭彦教授(中央大学)の論文を知らなかった。また拙稿 [1995 a] でフィッシャーの景気変動論に言及しているが、笹原教授にはフィッシャーの景気変動論を論じた論文のほか、ホブソン、フォスターとキャッチングス、ダグラス少佐に関する論文まであった)。なお、ジョハンセンは、翻訳書ではE. シュナイダー『経済理論入門——貨幣・信用・国民所得および雇用』164-168頁、クライン『ケインズ革命』154-158頁、ハチスン『近代経済学説史』下巻148-153頁、で紹介されている。シュナイダー [1961] は乗数について「二、三の点を引用すれば、その業績を明らかにしうるだろう」と述べ、1913年の著書から234-5、262-3、266 7ページを引用している。クライン [1947] は、『恐慌に関連して見逃されている一要点』について、乗数だけでなく「有害な貯蓄」理論、さらにはジョハンセンの停滞の予言、フランスと中国との比較についても論じている。そしてハチスン [1953] は学説史研究の大家だけあって、より包括的にジョハンセンを論じている。私は今回初めてハチスン [1953] に目を通したが、これは近代経済学の学説史研究における基本的文献ではないか(不覚)。

## II ジョハンセンの貨幣的循環と「有害な貯蓄」理論

マーゲット [1938-42] は、ジョハンセンの不況理論は「あらゆる不況の主要因 (A und O) は需要不足にある」(Johannsen [1913] pp. 223, 293) という命題によって要約されるといい、その命題は「あらゆる需要の正統の源泉は所得である」([1913], p. 314, 原文は大文字) という命題によって所得アプローチ<sup>4)</sup>に関連しているという (Marget [1938-42], vol. 1, p. 335, n. 103)。そして「車輪図」に集約されている貨幣あるいは所得の「循環の流れ」という概念は、ジョハンセンの分析のコアである。

「車輪図」<sup>5)</sup>は「貯蓄と投資によって影響される貨幣の循環を示す投資図」(Johannsen [1908]) と名付けられているが、一目見れば誰もが「車輪図」というに決まっている、というようなもので、「活動貨幣」(Active Money)<sup>6)</sup>を示す「赤い輪」(red ring) と、「貨幣市場」すなわち「遊休し、投資先を求め

4) 岡田 [1994] は「リカードウ→ヴィクセル→ケインズという、巨視的理論のエボックメーカーである3巨星の系譜」(28頁)を見出したが、「理論史に対する包括的な認識」ということをいい、ケインズに到る「系譜」をいうのであれば、マーゲットの「トゥック→ジョハンセン→ケインズ」という「所得アプローチ」の系譜 ([1938-42], vol. 1, p. 343) のほうがはるかに良い、と私は思っている。ハチスン [1953] は近代巨視的経済学の主たる源泉を5つ挙げている (第21章)。すなわち、①ワルラス、ベーム＝バヴェルク、シュンペーターらの支払いの「循環の流れ」('circular flow' of payments)、経済循環、循環運動 (Kreislau) という概念、②マーシャルの「国民分配分」概念、③フィッシャーの交換方程式に取り入れられ集約されることになるサイモン・ニューカム「社会循環」(Societary Circulation) 概念、④「所得アプローチ」、⑤景気循環および不況の分析、である。そして、とくに「所得アプローチ」について次のように述べている。「第四に、より先まで導いたアプローチがある。それは貨幣理論の「所得」アプローチとして論じたものである。これを出発点として総有効需要・供給という概念、その構成要素である総消費、総投資、総貯蓄の分析が生じた」(Hutchison [1953], p. 342, 下巻82頁)。

5) Lahn [1903] においては「車輪」の外側に、各種の「資本」が描かれていたが、Johannsen [1908] [1913] では省略され、「車輪」を意識した、よりシンプルな形状になっている。なお、ジョハンセンの車輪図は Patinkin [1973] に掲載されているので参照されたい。

6) 「貨幣的富の圧倒的な最大部分からなる。すなわち、産業と流通に用いられるすべて、賃金基金、人々の所得のうち消費財に支出するつもりでいる部分、通常の経常的事業の目的のために実業家が保有するすべての資金」(p. 34)。最後に挙げられた経常的事業の目的のために保有される資金については、「そのような資金は一時的に遊休するかもしれない。しかし、他に投資できず、通常の事業のために遅かれ早かれ再び必要とされる限り、活動貨幣という種類、すなわち、図の赤い輪に属する」(p. 34, n.) と述べている。

ている」「余剰資金」(Surplus Fund)を示す「黒い中心」(black central field),そしてスポークに相当する「赤い貯蓄線」と「黒い投資線」(および銀行(輪の内側に位置している)から発して中心に向かう「信用貨幣の増加によって創造された資金」を示す線(黒線に赤の装飾))から構成される。貯蓄線および投資線の幅で流量の大きさが示され、また貨幣の流れは矢印で示されている。

「赤い輪」は「購買貨幣」(Purchasing Money)と呼ばれる「所得」を示す「紅色の部分」と、「事業貨幣」(Business Money)を示す「ピンクの部分」に分かれる。「購買貨幣」が支出されると、貨幣は「購買ライン」を越え、「事業貨幣」となる。小売商人がストックを補充すると新しい商品が生産され、小売商人(輪の左下)、卸売商人(左上)、製造業者(右上)、原材料の製造業者(右下)を経由し、「所得ライン」を越えて、再び所得となる。

「赤い貯蓄線」(「置換貯蓄」と「純貯蓄」の2本)は、「所得の場」(Income Field)から「活動貨幣」を中心に運び、「余剰資金」に変換する。他方、中心から赤い輪に向かう「黒い投資線」は、「置換・更新に支出される貨幣」、「商業的投資(拡張)」および「新建設投資」(「生産目的」、「輸送」、「非生産的」)などから成り、「余剰資金」を「活動貨幣」に変換する」(p. 35)。

貯蓄と投資は明確に区別されている。貯蓄は「一般に活動貨幣を産業と流通(industry and trade)の諸径路から引き揚げ、貨幣市場に戻す」ことを意味し、投資は「貨幣市場の非生産的流通から産業と流通の生産的流通に現金を戻す」ことを意味する。「何千ものドルは、いかなる形態の資産であれ、その建設あるいは創造に支出されるならば、多数の人々に散布され、一般に、直接あるいは間接的に受け取る人々の所得となり、現金資本でなくなる。この稠密な貨幣の塊の散布化(scattering)——生産あるいは消費の目的のための産業と流通の径路への貨幣の帰還——これこそが投資の本質的特徴をなすものである。この現金資金の散布化なくして、いかなる投資も起こりえない」(p. 35)。

パティンキン[1973]は、フランク・ナイトの循環的流れ図の源泉を探ってフォスターとキャッチングスの「貨幣の循環的流れ」(circuit flow of money)

図にたどり着いたが、フォスターとキャッチングスの図の源泉はジョハンセンの車輪図であると推測して<sup>7)</sup>、次のように述べている。「問題の図というのは、貨幣の循環的流れを妨げることから生ずる需要不足によって不況を説明しようとし、そのようにセー法則を否定したために主流派経済理論の外部で進展した1900-1910年代の文献にあらわれたものである」(Patinkin [1973], p. 1040)。マーゲットが的確に把握したジョハンセンの「あらゆる需要の正統の源泉は所得である」という「貨幣所得」に対する強調から、「貯蓄と投資との間のバランスという全問題」(JMK, 10, p. 102)には〈ほんの一步〉であり、事実、パティンキンが指摘するように、ジョハンセンはセー法則否定に至ったのである。

ジョハンセンによれば、「貯蓄過程の最初の段階が需要を削減する傾向があるという見解には、すべての経済学者が同意している」(Johannsen [1908], p. 176)。「人が1000ドル稼得して900ドルしか支出しないならば、100ドルだけ需要不足が生ずる」(p. i)。しかし、経済学者は、貯蓄資金が投資されるときには必ず中和化されると考える。不況期においてさえ、有効に中和化がなされると考える。すなわち、「貨幣市場に絶えず流入する貯蓄資金は、(僅かな部分を除いて)そこで蓄積されるのではなく、生産と商業の径路に帰還する途を見いだす。しかし、何らかの形で財あるいは商品を買うことなしには、そうした径路に戻ることは不可能である」。それゆえ、「貯蓄行為が需要不足をもたらすことはありえない」と結論づける。そしてそれは、「一般に正しいと認められており、事実上、現代経済学の公理になっている」(p. ii)。けれども、経済学者

7) フォスターとキャッチングスの図 (Foster and Catchings [1923] 扉, [1925], p. 255) の原型は、ローティ大佐 [1922] の「貨幣所得と支出の循環的流れ」(The Round Flow of Money Income and Expenditure) 図 (p. 63) である (Patinkin [1973], p. 1041)。フォスターとキャッチングスの図 (Patinkin [1973] に再掲されている) は、ローティ大佐の図の「個人の所得」(individual incomes) を示す水槽の隣に「所得でない受取り」(receipts not income) を示す水槽を並べ、そこに流出入する貨幣の流れを示すパイプなどをつけ加えたもので、基本部分は同一である。パティンキンは、ミッチェルを通じてローティ大佐はジョハンセンの車輪図を知ったのではないかと推測している (Patinkin [1973], p. 1043)。なお、ローティ大佐はケインズが言及した「二人のアメリカ人の非専門家の経済学者 (ある人は奇想家 [cranks] というかもしれないが)」(JMK, 6, p. 90) の一人、もう一人がジョハンセン。また、循環的流れ図全般に関する文献については、例によってマーゲット [1938-42] が詳しい (vol. 1, ch. 12, vol. 2, ch. 7)。

は貯蓄過程の「明るい面」ばかり見て「暗い面」を見ようとしなさい (p. 89)。ジョハンセンは「投資の形態がなんであれ、中和化が常になされる」という考えを否定し、中和化されるのは、貯蓄が「資本主義的形態」(Capitalistic Form)で投資される時に限られるのであって、「有害な形態」(Impair Form)の場合はそうではないと主張する (p. 81)。「需要不足」はあらゆる不況の根本的特徴である (p. 175) というジョハンセンは、需要不足の原因を「貯蓄過程の二重の性質」(pp. iii, 190)に求めるのである。すなわち、「[不況の]真の原因は、貯蓄活動がその性質を変えるということに見いだされねばならない」(p. 81)。

「資本主義的形態」<sup>8)</sup>は、「主として生産的資本からなる新しい富の創造に貯蓄が投資される」場合である。この場合には「労働力に対する需要不足を何ら伴わず (需要間でのシフトは多かれ少なかれある)、むしろ需要を刺激し、生産を増加させ、事業を助ける傾向がある。貯蓄者だけでなく社会を富裕にするのであり、蓄積されたあらゆる富の基礎である」。他方、「有害な形態」は、「貯蓄者の貯蓄活動自体によって引き起こされた貧困化」<sup>9)</sup>(impoverishment)の結果として手放された資産を獲得するのに貯蓄が投資される場合である (p. 87)。ジョハンセンは、貯蓄過程を3局面<sup>10)</sup>、すなわち、①貯蓄行為自体、②

8) 「不況その原因」では、「正常な (あるいは) 有用な貯蓄」(normal (or useful) savings)と改称されている。

9) この言葉は「より貧しくなる」という意味で用いられ、「貧困状態になる」ことではない。「人は1000ドル貧しくなっても依然、金持ちであり得る」と説明されている (p. 193)。

10) 資本主義的形態の場合、

局面A : 貯蓄行為は、第一に、労働力に対する需要の削減を生ずる傾向がある。

局面B : 投資行為は、労働力の雇用および所得をもたらす。それゆえ、局面Aの有害な傾向を中和する。

局面C : 投資行為によって流れ出た貨幣を受け取る労働者が、その貨幣を商品に支出するとき常に生ずる。

有害な形態の場合、

局面AA : 局面Aと同じ。

局面BB : 所有者が生計費支払いのために売却したり、あるいは、借入れのため担保にした既存の資本 (たとえば家屋) を購入することによってなされる。ここでは、投資行為は労働者に雇用も所得も与えない。それゆえ、局面AAから生ずる有害な傾向は中和されない。

局面CC : 貸付金あるいは (必要に迫られて所有者が契約どおりに処分を余儀なくされた) 家

投資行為、③貯蓄資金の財への変換、に分解する (p. 93)。「最終的には、貯蓄資金は財に変換される」(p. 94)が、変換がなされる前には、資本主義的形態の場合には投資行為は労働者に対する需要を創造し、有害な形態の場合には需要を創造しない (p. 93)。

「乗数原理」は貯蓄の「有害な形態」の一帰結 (a sequence) である (p. 89)。不況期においては、新資本がほとんど建設されないため、「新資本の建設に直接従事する労働力、製造業者、コントラクター、ディーラー、輸送および原材料生産に従事する人びと」(p. 193)、ジョハンセンは Constructive Forces あるいは「C類」(Class C) と呼んでいるが、その多くが失業し、所得がなくなったり、低下して、より貧しくなる。C類の人々が支出を減らす結果、C類の人々が購入していた商品の生産は低下し、生産者の所得が低下する。有害な作用は、「いわば倍加」し、Commodity Working Force すなわち「消費のための商品の生産に従事する人々」(p. 193) にまで達する (p. 44)。ジョハンセンは「『乗数原理』("Multiplying Principle") の作用様式」を次のように例解している (pp. 45-46)。「C類の購入によって直接影響され、C類の購入から所得を得る人々」(p. 45, n.) をD類とし、D類の支出によって直接影響される人々をE類とする。「所得および支出の継起は、実際、無限の連鎖 (an endless chain) を形成する」のであり、以下、F, G, ……とする。さて、C類が年額5000ドルの所得を得て5000ドル全額支出していたとする。いま所得5000ドルを失っても、なお1000ドルは支出すると仮定すれば (p. 44, n.), D類の所得は4000ドルだけ低下し、合わせて9000ドルの所得が失われる。E類の所得は3000ドルないし2000ドルにまで低下し、所得喪失の総額は11000ドルないし12000ドルになるかもしれない。「この総額は有害な作用がよりいっそう拡大するにつれて増加し続ける。実際、連鎖の継起的各段階において、損失はより小さくなる。と同時に、多数の人々の間に分割される。けれども、損失は依然存在するのであって、多少にかかわらず、影響されるすべての類の人々が感知

、屋の販売代金が商品に支出されるとき常に生ずる。

するのである。そしてその合計額はC類に生じた最初の損失額5000ドルよりも大きな額となるのである」(p. 45, 強調は引用者)。「集計すると、労働者群Cが蒙った最初の損失のおそらく5倍<sup>11)</sup>の所得消滅の倍数化 (a multiplication of the annihilation of income)」をもたらす (p. 53)。「乗数原理」による「所得の消滅」は、多かれ少なかれ、C, D, E, F……の貧困化をもたらす一方、C, D, E, F……に属する富裕層に対して資産の売却あるいは担保に入れて借り入れることを余儀なくさせる。ジョハンセンは「資産からの疎外」“alienation of property”と呼んでいるが、こうした「所得の消滅」と、結果として生ずる社会の大多数の「貧困化」によって、「新しい富の創造に吸収されない貯蓄はその投資先を見いだす」のである。すなわち、「貧困化」なくして「資産からの疎外」はなく、「資産からの疎外」なくして「過剰貯蓄」の投資機会はない (p. 53)。

### III ジョハンセンの「有害な貯蓄」理論とケインズ、ホブソン

ケインズは『貨幣論』でジョハンセンの「「有害な貯蓄」に関する理論、すなわち、消費支出からは差し控えられているが、しかも資本支出には具体化されず、したがって、消費のための財貨を生産した企業者に、それを損失を蒙っ

11) 「最初の集団のたとえば1000ドルの所得の損失は、この【乗数原理】によって、総額ではおそらく(状況に応じて異なるが)3000ドルないし4000ドルあるいは5000ドルまで増大し、多くの集団に広がる」(p. 80)。「不況その原因」では「2倍あるいは3倍」と述べている。リュール[1992]によると (p. 279)、ジョハンセンは1903年には限界消費性向が1より小さくなければならないことを認識していたということだが、乗数の正しい値に到達したのは1913年のことである(1913年の議論はシュナイダー [1961]、Schneider [1962] に引用がある)。しかし、ジョハンセンは乗数を正確に定式化することはできなかった。クラインは「ジョハンセンは2, 3回の波及のあとで途方にくれてしまい、たんに大まかな推定をたてるにとどまった」(Klein [1947], p. 145, 157頁)と述べているが、たとえばC類が10人ならばD類は1000人、E類は5000人、F類は10000人、……というようにジョハンセンは考えるので ([1908], p. 45, n.), 乗数を正確に定式化できなかったのも無理はないという気もする。なお、ジョハンセンの1903年の議論についてシャックル [1967] は、「貯蓄・投資の乖離、それだけでなく、事前的貯蓄と事前的投資との乖離、雇用低下が依然生産されている財の需要に及ぼす反作用、すべて [ジョハンセンに] ある」(p. 196)と肯定的に述べているが、シャックルが依拠したハーゲランド [1957] は、ジョハンセンの議論の難点を論じ、分析の不備を「有害な貯蓄」概念自体に帰している (p. 13)。

て売却させるような貯蓄に関する理論は、私には、真理に非常に近づいているように思われる」(JMK, 6, p. 90, n. 2) と述べたが、ダイヤモンド [1988] は、「ケインズのジョーハンセンに関する知識は、もっぱらウエズリー・ミッチェルの『景気循環』における一節から得られたようにみえる。そこではどんなに小さいなものであれ、乗数過程に関するいかなる示唆もなしに有害な貯蓄概念が言及されている」(p. 118) と述べており、またしてもケインズは(シュンペーターの場合と同様)ミッチェルの要約にもっぱら依拠したかのように受け取れる言い方をしている。しかし、ケインズは少なくとも1925年のパンフレット『不況その原因』<sup>12)</sup>は読んでいると思う。ケインズは「ジョーハンセン氏は、経常貯蓄が資本支出に具体化されないことを、資本市場の飽和に基づく現代社会の多少とも永続的な状態であると見て」<sup>13)</sup>(JMK, 6, p. 90, n. 2) と書いてい

12) 【不況その原因】は本文8ページ19節からなるが、ページ付けはない。「有害な貯蓄」理論の「萌芽的なもの」は、「アメリカの最も著名な法律家の一人」エジャー・リッチ Edger J. Rich (1864-1948) が1892年に出版したパンフレット "A Fundamental Principle of Political Economy" において提示しており、リッチは1926年にそのパンフレットを、1888年に書いたものであると述べてジョーハンセンに送付した、とドーフマンが記している (Dorfman [1949], p. liii, n. 2.)。フォスターとキャッチングスによると、リッチのパンフレットは14ページで、「産業不況の原因は社会の諸個人の過度に硬直的な節儉——利付投資物件を購入しようという欲求によって生ずる節儉である」という「命題」を説明するもの ([1927], p. 196, n. 9)。なお、手元にある「不況その原因」の表紙には(ジョーハンセンの自筆のように思うが)手書きで "A second enlarged edition will be out shortly" とあり、1926年のパンフレット "Two Depression Factors: The Miner One Known, Not the Other" が予告されている。1928年のパンフレットの標題は "A Depression Manifest: A Lesson in Neglected Fundamental Economics" である。

13) 「ジョーハンセンは停滞理論の唱道者であった。生産的資本の拡張に「無制限の機会」は存在しない ([Johannsen [1908]] p. 65) (Hutchison [1953], p. 394, 下巻151頁)。クラインは「彼の投資機会の見通しについての予言はいささか早計であった。1908年に、アメリカおよびドイツにおいて過去に存した例外的な投資機会は、もはや長くは続かないだろうと考えたのである。彼は当時目前に迫っていたあの1920年代の自動車と住宅の大きな拡張を見抜かなかったわけである」(p. 146, 157頁) と述べている。しかし、ジョーハンセンの大恐慌の予言は的中した。「戦中戦後、わが国の輸出超過はきわめて増大し、国内労働者により多大な雇用を与えている一方、外国は仕事が不足していたし、現に不足している。わが国の資本家が貯蓄資金を外国証券の購入に投資するとき、実はそうした資金は余剰輸出財の生産者に対する支払いに向かうのであり、自国の景気に対して国内の新しい生産資本の建設に投資されるのと同じ効果を持っている」。しかし、そうしたことは長続きしえない。「輸出入の不釣り合いが多少とも調整された後には、現在のとてつもない建設活動が通常の状態に落ち着いた後には、そして新しく勃興した自動車産業とラジオ産業が飽和点に到達した後は、厳しい恐慌が待っているだろう。とりわけ、欧州の国々が戦争債務をアメリカに支払い始め、投資先を求める現金資金をよりいっそう増大させるならば」ノ

るが、ミッチェル[1927]の要約<sup>14)</sup>だけでこのように述べるのは困難であると私は思う。

ケインズが『不況その原因』を読んでいたのなら、乗数という考えをケインズは『貨幣論』執筆時には知っていたということになる。なぜなら、「(5)有害な貯蓄と有害な投資」と同じページに「(6)乗数（あるいは累積的）原理」という見出しがあって、それを見落とすとは考えられないのである。ともかく、第6節を紹介しよう。

「(6)乗数（あるいは累積的）原理——有害な貯蓄の影響は階層Aの労働者[“Class C” (1908)] (……) すなわち通常的に新資本を建設する人々に限定されるのではなく、よりいっそう広がる。階層Aの労働者は、食料、衣服などの購入をできる限り減らし、家賃を滞らせたりして、支出の切詰めをせざるをえない。それは階層Bの労働者[“Commodity Working Forces” (1908)]の所得を低下させる。すなわち、消費財を販売する商人の所得だけでなく、消費財を生産する生産者の所得も減らし、これらの人々もまた支出の切詰めを余儀なくされる。そしてそれはなお他の人々に影響する。かくして有害な貯蓄の悪影響は階層Bの労働者の一集団から他の集団に広がる。最終的には、貯蓄者にまで達し、貯蓄者の所得をも削減

(Johannsen [1925], 18節)。ジョハンセンは1928年に（ニューヨークのリッチモンド（ステテン島）で (Rüle [1992], p. 277)）亡くなっている。

14) ミッチェルの要約は次のとおり。「他の形の貯蓄理論はN。ジョハンセン氏によって提示されている。貯蓄行為自体は購買力を市場から引き揚げることを意味し、それゆえ、常に経済不況を引き起こす傾向がある。しかし、「新しい生産的資本の創造」に即座に投資されるならば、購買力の不足は相殺され、社会の富は増大する。けれども、貯蓄が、困窮した所有者が手放した資産の購入に使われたり、窮乏している人々に貸付られるならば、そのような相殺はなんら生じない。貨幣を獲得した人は支出する。しかし、たんに自分の損失を補填するだけである。貯蓄行為によって生じた購買力の引き揚げは相殺されない。かくして貯蓄が好況を支える傾向があるか不況を引き起こす傾向があるかは「投資の仕方しだいである」。「有害な貯蓄」は、ジョハンセン氏は新資本の創造に用いられない貯蓄をこのように名づけているが、「常に事業を損なう。そして十分大きければ一般的不況を引き起こすのである」(Mitchell [1927], p. 25, n. 2)。最後の引用文は『不況その原因』第12節からとられたもの。続けて「有害な貯蓄なくして、いかなる不況もありえない」とジョハンセンは述べている。なお、ミッチェルは1913年の『景気循環』においてもジョハンセンの「有害な貯蓄」理論を紹介しているが (pp. 18-19)、やはり乗数は言及されていない。

する。そして集計的には人々の所得を有害な貯蓄額の2倍あるいは3倍まで低下させる。

支出の切詰め、そして結果として生ずる一般的需要の低下がなければ、有害な貯蓄の悪影響の倍数化はまったくなく、有害な貯蓄による需要減少の総計は有害な貯蓄の総計に限られる。同様に、非貯蓄者の貧困化の総額も有害な貯蓄の総額に限られるだろう。けれども、所得が収縮するときには支出の切詰めは必然的であり、需要不足を増大させるのである」。

実際、乗数に言及することなく「有害な貯蓄」を論じているのはホブソンも同様である。ホブソンは『恐慌に関連して見逃されている一要点』が出版された翌年、1909年に『産業組織』において「有害な貯蓄」理論を論じた。しかも、たんに紹介したのではなく、受け入れてさえいるのである。

ホブソンは、深刻な不況期においても大量の貨幣的貯蓄が銀行などに遊休したままにあるということはない、という過少消費・過剰貯蓄論批判に対して、「過剰貯蓄の存在およびその大きさは投資メカニズムによって隠されている」<sup>15)</sup>と主張した。「有害な貯蓄」理論は「不況期における貯蓄資金の貨幣市場からの不思議な消失」(Johannsen [1908], p. 51)を説明するものだから、ホブソンは自説を補強するものとして受け入れたのである。すなわち、「過剰の大きさを隠すのに役立つもう一つ別のはけ口がある。貯蓄者は、新しい資本となって現れることができる新貯蓄の量が限られても、それを越える量は既に存在している資産を獲得することに使い道を見いだすことができる。それらの資産はまさに不況の圧力によって所有者が手放すことを強いられたものである。不況期における投資のこのような側面の重要性は一般に見逃されており、格別注目に値する」(Hobson [1909], p. 302)。ホブソンは「このような不況期における投資プロセスに関する初めての明瞭な説明」としてジョハンセンの書物を挙げたのであった (p. 302, n.)。

ホブソンによる「有害な貯蓄」理論の説明はいかにもホブソンらしい。ホブ

15) Hobson [1910], p. 284. この文章は第18章「失業」の目次小見出しにある。

ソンは「20単位の所得で、17単位支出し、新しい生産資本に対する通常投資に3単位貯蓄する（それは増大する商品需要を満たすのに完全かつ通常の雇用を見いだす）」という成長経済（an economic community of a progressive type）において、「所得分配の何らかの変化」などの理由で、支出が16単位の減少し、貯蓄が4単位の増大する場合を例にとって説明する（p. 302, 強調は引用者による）。すなわち、「社会は、支出の貯蓄に対する正しい比率<sup>16)</sup>が17対3である時に、16対4に変更しようとする」。しかし、16対4は実際には実現されない。「なぜなら、その方向に移行しようとする直ちに総所得20は収縮し始めるからである」（p. 304）。有害な貯蓄は、「社会的見地」からは、「決して貯蓄ではなく、一階級から他の階級への支出の移転にすぎない」。貯蓄階級は従来どおり支出をする一方、非貯蓄階級は支出を切り詰める。「それゆえ、その作用の純効果として、商品と新資本に対する総需要が減少する。これは資本と労働の雇用の低下、生産の低下、総実質所得の収縮を意味する。これが不況として知られている状態である」（p. 303）。続けてホブソンは「なぜ、それは無限に続かないのか？ なぜ、より悪くならないのか？」を問う<sup>17)</sup>。ホブソンは循環的

16) 「支出の貯蓄に対する正しい比率」はホブソン理論のキー概念の一つ。「より長期間においては、その全期間について最大生産性を保証するような支出と貯蓄との間の数量的関係がある」（[1909], p. 55）。クルーズン経済においても共産社会においても、消費と貯蓄の比率は現在と将来の快楽・苦痛に関する周到な比較によって決定される。「そのような計算の正しさは、すべての貯蓄は貯蓄する個人または社会に相応の努力を要求するというに基づいている」。この第一条件が満たされ、すべての貯蓄が対応する努力あるいは犠牲を伴うならば、貯蓄と支出の正しい比率は保証される。「しかし、貯蓄の大部分について、この条件が満たされないならば、支出と貯蓄の正しい比率の維持を自動的に保証するものはない。そして非生産的剰余所得からなされる「貯蓄」はそのような計算に従わない」（p. 294）。「私の命題は、受取人が稼得せず、産業に対して正常な刺激をならぬと見えない剰余所得の存在こそ、支出と貯蓄との経済調整を妨害する作用を持ち、我々がよく知っている周期的過剰供給と産業の停止をもたらすのである、というものである」（同上）。ホブソンは『失業問題』において「新資本」の大部分は、苦痛を伴う待忍、現在から将来への周到な利用の繰り延べに基づく「貯蓄」を意味せず、すべての本気で健全な欲求を完全に満たした後の所得の遊休した剰余部分の自動的蓄積をたんに意味するにすぎない。……この自動的「貯蓄」こそが消費と生産力のバランスを覆すのであり、社会的見地から、「過剰貯蓄」と分類できるものなのである」と主張していた（[1896], p. 91）。

17) ホブソンは2つの「過剰貯蓄に対する自動的阻止作用」を指摘している。一つは「生産と所得の収縮が十分進行すると、実際の貯蓄額が減少するだけでなく、貯蓄の支出に対する比率が、過剰に貯蓄しようとする前の正常な率に向かって低下し、正常な率を下回るまでになる」ことでノ

変動に関心があった。

また、「心理的・金融的要因」は不況の「二次的要因であって、第一原因ではない」([1922], p. 36, 34頁)と主張するホブソンは、基本的に貨幣はヴェールであると考えるので、貨幣を捨象した実物タームでの説明も与えている。すなわち、Aをすべての「過剰貯蓄」階層の代表者、Bを残りの人々の代表者とする([1909], p. 305)。Aは必需品aを生産し、Bは奢侈品bを生産し、互いに交換している。Aがより多く貯蓄しようとして、以前のaとbとの交換を拒否する一方、Bは従来どおりaを欲するものとする、BはAに対してbではなく何か他のものをオファーしなければならない。その何かは家屋あるいは他の「資産」である。Bが従来どおり消費するとしても、bの生産を止めてしまうので、社会の労働と資本に対する総雇用は低下する。bの市場が縮小したのでBはaの消費を減らすであろうから、Aはaの生産低下を強いられ、失業はより増大する(p. 304)。

ジョハンセンは「イギリスの著名な経済学者、ジョン・A・ホブソンは、プロセスに関して明瞭な説明をした最初の人物として私の名を挙げた」と謝意を述べるが、「問題の先をなんら追求しなかった」<sup>18)</sup>と手厳しい(Johannsen [1925], 序「経済学者達に」)。ホブソンが有害な貯蓄を「隠された投資の仕方」(concealed way of investing)と言ったのに対し、ジョハンセンは「確か

あり、もう一つは、既存の資産の獲得に剰余貯蓄が投資されるにつれて投資がより危険なものとなるので、投資意欲が弱まるということである(Hobson [1909], p. 303)。

18) 実は、「恐慌に関連して見逃されている一要点」においてジョハンセンはホブソン理論を批判していたのである(「恐慌に関連して見逃されている一要点」には文献は何一つ挙げられていない)。ジョハンセンは不況理論を3つの類型に大別して批判したが、ホブソン理論はその第2類型「過剰利潤」理論に含まれる(第1類型は「資金不足」理論、第3類型は「不均等」理論)。この理論は「富裕階級と労働者階級とを明確に区別し、より大きな消費力を労働者階級に、より大きな蓄積力を富裕階級に結び付ける」もので、「一般的に存在する需要と供給の不均衡を、労働者階級の受け取る所得割合が小さ過ぎること、富裕階級の受け取る所得割合が大き過ぎることに帰する」というものである(p. 66)。ジョハンセンは、「多くの真理がある」、「それ自体は不況の本当の原因に対立するものではない」とはいうものの、「十分な射程を持つものではなく、第一原因の洞察に達していない」と断じていたのであった(p. 67)。すなわち、「誤った所得分配自体は不況を引き起こすのに十分ではなく、その結果に達するには何らかのより力のある要因が作用しなければならない」(同上)。

に隠されている。さもなくば、その概念はとっくの昔に発見されているはずである。けれども私は、それが資本形成の道が閉ざされているときに投資が有利になされうる唯一の現実的仕方であると主張したい」といい、続けて「『過剰貯蓄』の投資に関するホブソン自身の理論は支持し難い」と批判している（〔1925〕, 11節）。すなわち、「『過剰貯蓄』が新建造物の建設に用いられるのであれば、労働者は依然として雇用され、いかなる不況もありえない」。

事実、ホブソンは『失業問題』<sup>19)</sup>において次のように述べている（〔1896〕, pp. 93-97, Appendix B）。資本量と消費量との間の正しい比率が存在する一定人口の社会において、たとえば綿製品の消費を差し控えて貯蓄を増加しようとする試みがなされるとする。「いかなる産業も資本の増加を必要としないから、新貯蓄は新しい紡績工場の形でも投資されるだろう」。ホブソンは単純化のため、1年目の過剰貯蓄は紡績工場の建設に投資されるものとする<sup>20)</sup>。1年目に生ずることは、「紡績工場建設における資本と労働の雇用の増加が、綿製品製造における雇用の減少と釣り合っていることである。資本と労働の絶対的流動性を仮定するならば、社会の雇用には変化はない」（p. 94）。貯蓄者が方針を変えないのであれば、「労働と資本の総雇用をまったく減らすことなく、あるいは影響を及ぼすことなく、プロセスは無限に続くことが可能である」。けれども、第2年目には、貯蓄者は紡績工場を建設せず、稼働させると考える。「かくして、仮定により、市場を見いだせない綿製品が滞積する」。その場合でも貯蓄者が満足するならば、「資本あるいは労働の総雇用はなんら影響されることなく、そのような仕方を無限に継続しうる」。しかし、正気の個人を前提するならば事態は異なる（p. 95）。ここでホブソンは、貯蓄者は終始、銀行の仲介を利用するものとし、銀行は第1年目の貯蓄を紡績工場の建設に投資すると想定する。仮定により、紡績工場は利潤を獲得できないので、銀行の前貸

19) ホブソン研究者ネマーズは、ホブソンの過剰消費論について最良の参考文献の一つ挙げるとすれば『失業問題』であるといっている（Nemmers [1956], p. 92, n. 62）。

20) 「『貯蓄』がすべての産業に均等に配分されるならば、私が例解したように、その年の終わりにすべての産業は、程度は小さいにせよ、綿工業と同じ状態になる」（Hobson [1896], p. 93）。

しなしには操業できない。けれども、第2年目の初めに、銀行は紡績工場に対する前貸しを拒絶する。市場は過剰供給となり、価格は下落するので、銀行貸付に対する需要は増大するが、銀行は応じない。より脆弱な工場は操業を停止せざるを得ず、操業短縮が一般的となる (p. 96)。「過剰に貯蓄しようとする試みが雇用に及ぼす最初の影響はこれである。ここで初めて総生産の低下となる。雇用低下(過少生産)の結果は実質所得の減少である。これは貯蓄に対する報酬(実質利子)の低下が支出に対する貯蓄の正しい比率を徐々に回復するまで進行する——[正しい比率の回復には]極めて時間がかかり、[利子率メカニズムは]無駄の多い矯正法である」(p. 96)。

実際、ホブソンにあっては、「有害な貯蓄」は過剰貯蓄の「二次的効果」の一つにすぎず、「第一の効果」は「需要される率で消費財を供給するのに経済的に必要とされるよりも多くの形態の資本を生み出すことに労働を用いる」ことなのである (Hobson [1909], p. 306)。ホブソンは第3章「支出と貯蓄」において、「支出は消費財購入を意味し、貯蓄は生産財購入を意味する」(p. 50)と述べていた<sup>21)</sup>。「支出は所得で商品を購入することを意味し、貯蓄は所得で生産財あるいは生産手段を購入することを意味する。支出によって、より多くの商品が生産され、貯蓄によって、より多くの形態の資本が生産される」(p. 50)。

他方、ジョハンセンは「過剰投資」と「有害な貯蓄」との違いを説明して次のようにいう。「過剰生産する人は現金基金を利用して財あるいは生産的資本を生産するが、無駄になる。有害な貯蓄をする人は何も生産せず、何も建設しない。たんに既に存在している有益な生産資本を買うだけである。前者は事業資金 (*business funds*) を費消するのであり、後者は遊休している余剰資金 (*idle surplus funds*) を費消する。前者の場合、資金は労働者の所得となるが、後者の場合はそうではない。二つの攪乱要因、過剰生産と有害な貯蓄は、同時

21) 1930年の『合理化と失業』においても、ホブソンは「消費財を買うこと(支出)」「資本財を買うこと(貯蓄)」という言い方をしている ((1930), p. 34)。

に作用しうるが<sup>22)</sup>、両者に共通するいかなる基礎もない」(〔1925〕, 16節)。

#### IV 「請求されない富」におけるアバッティの貯蓄論

アバッティもホブソンの過剰貯蓄論には同意しない。「最終的購買者」においてホブソン理論を次のように要約する。

「ホブソンは、購買力は生産に等しいという基礎から出発して、現代国家においては貨幣の保蔵は無視しうると想定し、貨幣所得が消費財の最終的購買に用いられない時には、貯蓄者によって生産設備および財ストックの増大に直接あるいは間接的に投資されるか、または投資されるように仕向けられると論ずる。そしてそれゆえ貯蓄という慣行は、ある限度を越えると設備の過剰生産を引き起こし、消費に較べて過大な財ストックを生み出すと主張している」(Abbati [1928], p. 8)。

ジョハンセンは、ホブソン理論は「恐慌がいかに進展するかを示すものの、「過剰貯蓄」が引き続く不況の間に投資先をいかに見いだすか示していない」(Johannsen [1925], 11節)と述べたが、アバッティは次のように批判する。

「設備および財ストックが有り余るほどあることがわかっているという時に、全体としての生産者および流通業者が生産増加をファイナンスするために借り入れたり、利潤の一部を用いる、なんてことはしない。生産を増加するどころか、むしろ削減するのである」(Abbati [1928], p. 10)。

アバッティが他の過少消費論者と異なるのは、「支出」という言葉を消費財に対する有効需要の同義語としてではなく用いることである。「支出」という言葉は消費財に対する有効需要の、「貯蓄」は非消費財あるいは資本財に対する有効需要の同義語として通常使われている。ところが、見られるように、ある種の保蔵により、貨幣がいずれの用途にも用いられないことがありうる。そ

22) 「貯蓄が投資に向かう通常の入り口が(既存の生産資本の過剰のために)閉まっているならば、別の入り口——有害な投資の入り口が自動的に開く」。『有害なものであれ有益なものであれ、有利な投資の呼出しには貨幣市場はいつでも開かれている』(Johannsen [1925], 10節)。

してそのときには、貨幣は「貯蓄されている」と考えられている。しかし、そのような用語法は曖昧で不都合である。われわれの目的のためには、支出される商品・サービスの性質にかかわらず、また、消費財か資本財かということにかかわらず、貨幣は支出されると考える」。そしてアバッティの目的というのは、「支出される貨幣の総額あるいは有効需要は生産に等しい、という信念を追い払うことである」(Abbati [1924], p. 101, n. 2)。

ホブソンはマムメリーとの共著『産業の生理学』において、「現代の産業社会の正常な状態においては、消費が生産を制限するのであって、生産が消費を制限するのではない」([1889], p. vi) と主張していた（『一般理論』(JMK, 7, p. 368) に引用されている)。また、「購買力を行使せずに、蓄積しようとする欲求——現在の支出を制限することによって将来の富に対する支配を増大しようとする努力こそ、[失業、低賃金、低利潤、無益な競争など] あらゆる経済的災厄の主原因である」と主張する『低賃金・無賃金』の著者<sup>23)</sup>も、「節欲（最近「待忍」と呼んでいる。富者について「節欲」という言葉はそぐわないからである）の教義を説く経済学者は、消費が生産を制約するということを認識していない」(St. Claire [1908], p. 128) と述べていた。けれども、ケインズが「アバッティ氏は、「最終的購買」の集計額によって消費プラス投資に対する支出を意味して」いると記したように (JMK, 5, p. 154, n. 1), アバッティは「消費財の生産と資本財の生産の両方が、正の、あるいは期待された有効需要によって厳密に決定される」([1924], p. 110, n. 3) と主張したのである。

そしてホブソンは、1921年に『請求されない富』の概要を読んだ時、過剰貯蓄によって消費財の生産だけでなく資本財の生産も削減されるというアバッティの主張に「同意した」とヘスリングは述べている。ホブソンは、そのよう

23) オズワルド・セイント・クレール。この人もアカデミックな経済学者ではない。St. Clair [1957]の「はしがき」(W. H. Hut)によると、このとき87歳ということだから、1870年生まれらしい。はじめは文学と芸術に関心があり、暇があると思って保険の世界に入ったが(68歳で引退)、ラスキンとJ. S. ミルの論争を契機に経済学に関心を持ち、ミル『経済学原理』で独学。著書は他に『信用と貨幣の生理学』(1919年)がある。

な場合には銀行は貯蓄預金すべてを利用することができず、利子支払いの問題があるとアバッティに指摘したという (Hessling [1931], p. 14)。「それでは、貨幣で何を為すのか？」 ([1928], p. 10)。アバッティは言う。

「正常生産能力<sup>24)</sup>が完全に利用されていない時、最終的購買に用いずに銀行預金で貨幣所得を保有することは、事実上の保蔵である」 ([1928], p. 10)。

アバッティは『請求されない富』において「貨幣を銀行に預金することは、ある状況において、「保蔵」の一形態であると——おそらく初めて——述べている」 (Hessling [1931], p. 15) とヘスリングは書いた。たとえば、『バルグレーヴ辞典』の「保蔵」の説明 (Palgrave [1910], vol. 2, pp. 314-15) においても、「たいいていの文明社会では、保蔵は商業恐慌の時に生ずる。不信はほとんどあまねく広がり、鑄貨あるいは通貨を獲得できる人びとは、差し迫った返済義務に対処できるようにするため、あるいは、後になって獲得できないことを恐れて、鑄貨あるいは通貨をため込む」とあって、銀行預金は言及されていない。けれども、銀行預金が事実上の保蔵であることは、アバッティより先にラヴィントンが『イギリスの資本市場』において指摘していた<sup>25)</sup>。

24) アバッティは ready productive capacity という言葉を用い、「利用可能な土地、既存の設備および財ストック、あるいはその利用しうるだけを、正常な効率性で、既存の生産者、流通業者、労働者が用いる場合の集計的な正常生産能力」と定義している。「正常生産能力」は「可能な生産能力」とも「現実の生産量」とも異なる。「可能な生産能力は常に、そしてこれまでも正常生産能力よりも大きい」のであり、「正常生産能力は現実の生産よりも相当大きいことがかなり頻繁にある」 ([1928], p. 193)。

25) 「ある人たちは、連続的に節約しても、好機が到来するのを待って一定期間蓄積した後でしか投資しない。そのように行動する場合、彼らは主として銀行に預金を蓄積することによって通貨を活動的流通から引き掲げている。その預金はさもなくば支払手段——財の生産の注文として用いられたものである。そのような移転に銀行は影響されないから、銀行の総預金は変化しないが、預金は一般の人々から特定の人々の口座にシフトし、累積する。実際、貨幣は保蔵されている」 (Lavington [1921], p. 70)。ラヴィントンは二つの影響を指摘する。「直接的影響は、購買が減り、財に対する有効需要がより小さくなる結果、生産が低下することである」 (p. 70)。第二の影響は「価格の一般的低下」であり、減少した流通貨幣量が資源の総供給に対する制御を回復するまで進行する。「この後者の補正的影響は前者よりも遅く進行するにちがいがなく、それが進行する間、社会的資源は不完全にしか雇用されない、ということは明かであるようにみえる。いいかえると、銀行組織の存在にもかかわらず、貯蓄と投資との間の時間的隔たりの変動は、資本と労働の雇用における変動の原因である、あるいは原因でありうる」 (p. 70)。続けてラヴィン

またホブソンは、前稿で論じたように、『産業の生理学』ではマーシャルが「人は購買力を持っていても、それを使おうとしないかもしれない」ということを「恐慌期に限定した」として批判していたにもかかわらず、『産業組織』においては「プリミティブな産業社会、あるいはより発展した産業社会においても混乱した状態においては、積極的に支出を差し控えることは貨幣を保蔵する形態をとる。……けれども、現代の産業社会においては、保蔵は異常(abnormal)である」(Hobson [1909], p. 50)と主張した。1930年の『合理化と失業』においても、「現代の産業社会においては、経済生活の通常の便宜のために必要とされる以上の貨幣を、懐にであれ銀行にであれ、遊休のままにしておこうとは誰も思わない」([1930], p. 34)と述べるのである。ジョハンセンも「資本主義的形態」と「有害な形態」の他に「保蔵形態」を区別し、「保蔵形態」について「貯蓄がなんら投資されず、少なくとも長期間、遊休の現金資金の形に留まる。この形態は事業にとって極めて有害なことが知られている」(Johannsen [1908], p. 86)と述べているが、『不況その原因』においては「保蔵形態」を「アジア的貯蓄あるいは保蔵」<sup>26)</sup>と名付けている。ホブソン同様、現代の産業社会においては保蔵は異常であると考えているのである。そもそもジョハンセンの「有害な貯蓄」理論は、次のような「極めてもっともらしくみえる詭弁」([1925], 15節)を論駁しようとするものであった。「もし貯蓄が有益な投資先を見いださなかったならば、それらは莫大な遊休資金の形態で蓄積する。そしてその資金は、現代では、所有者の金庫にしまい込まれる(そして貨幣を僅少にする)のではなく、商業銀行に預金され、そこで莫大な

トンは「この結論は投資家が互いに独立ならばまったく重要ではない」が、互いに独立ということは「事実に関わらず」、投資家は待忍に伴う費用の変化によって等しく影響される」といい、とくに「リスクに対する現在の評価の変動、あるいは、より大胆に、一般的景気見通しの変動」を挙げ、確信の変動に基づく景気変動理論を素描する(pp. 71-2)。それらは『景気循環論』で展開されたが、ラヴィントンの関心は景気循環にあったから、不況理論として保蔵の直接的影響は強調されなかった。

26) 「(少なくともここ数十年までのところ)投資過程が知られていない、あるいは(社会の後進性により)不可能である中国やインドでは、貯蓄者の下に生ずる現金は、保蔵として、たんにしまい込まれる」(Johannsen [1925], 4節)。

遊休資金となっているであろう。けれども、現実には、不況期においてさえ遊休資金はかなり小さいのである。それゆえ、次のことが明確に示される。すなわち、不況期においても貯蓄の大部分は投資先を見いだすのであり、結果として、消費財購入の形で一般の流通に還流するのである。貯蓄過程は、新建設 (new constructions) [投資] を導くかどうかに関わらず、なんら有害でありえない」(同上)。

貯蓄と保蔵の違いは、昔は、間違えようもなかった、とアバッティはいう。「汽船時代以前には、分業も比較的未成熟で、生産は困難であり、現代的銀行制度はなく、真の貯蓄と保蔵の違いは間違えようもなかった」(Abbati [1924], p. 117)。貯蓄する唯一の方法は、労働節約道具とか工芸品とか建物など耐久財を生産することであった。人が消費財の消費を差し控えるのは鋏や刀、小屋などの耐久財を生産するための時間を獲得するためであり、そうした耐久財を欲しないのであれば、それ以上消費を差し控えることはなかった<sup>27)</sup>。事業会社に投資するとか銀行に預金するとかということは比較的最近のことである。別の貯蓄方法は貴金属・宝石を保蔵することしかなかった。貯蓄方法が限られていたため、見事な建造物や工芸品が残された。しかるに現代においては、バビロニアやエジプト、ギリシャやローマの古代建造物、中世の教会や城と比較しうるような建物はほとんど存在しない<sup>28)</sup>。「カーディフ<sup>29)</sup> やニュー

27) 「単一個人あるいはクルソー経済においては、消費と貯蓄の比率、すなわち、消費財を作ることに振り向けられる労力と新しい道具を作ったり、新しい耕地を切り開くことに振り向けられる労力との比率は、現在と将来との快楽と苦痛の周到な比較考量によって決定される。クルソーは翌年の消費増加を準備するためにその分だけ労力を振り向けるとよいと思うだろうが、それ以上は振り向けようとはしない」(Hobson [1909], p. 294)。

28) ジョン・ロバートソン『貯蓄の誤謬』(1892年)には「現代の偉大な産業都市は、ギリシャ人やローマ人を驚かせるような快適生活の主要なもののいくつかを持ちながら、貧困である。産業時代における最大の都市の公共の富は、古代の都市のそれに較べて、汚く乏しい」(p. 102)という文章がある。ジョン・ロバートソンについては笹原 [1984] [1986] を参照されたい。

29) 1881年以後、南ウェールズのカーディフはイングランド東北部のニューカッスルに代わって世界最大の石炭輸出港となった。カーディフから世界中に輸出された良質のスティーム炭は「カーディフ炭」として知られる。カーディフ炭は蒸気機関の燃料として優れ、イギリス海軍は世界各地の根拠地に配置し、イギリス商船は寄港先で予め輸出されていたカーディフ炭を購入した。世界の海軍も軍艦にカーディフ炭を用い、東郷艦隊もカーディフ炭を焚いたが、バルチック艦隊は

カッセルをブリュッセルと較べて見よ」とアバッティはいう。「ブリュッセルはより豊かな街か？ そうでないなら偉大な石炭都市はどこにその富を隠しているのか？ そこが人類史上かつてない膨大なエネルギーを日々作り出している名高いイギリス石炭地方の中心地であるとは信じ難い。そのエネルギーによって何百万もの人と何百万トンの物資は海陸はるか遠く高速で運ばれ、国々は地球の果てまで広がった。いったい、いかなる狂気の法則が他の都市と同様そうした都市で人を飢えさせ、わずかな金で身を売らなければならなくさせるのか」(p. 118)。「儉約によってわれわれが努力以上に何かを貯えるというのであれば、どこにそれはあるのか？」。アバッティはいう、

「現代の富は保蔵されると消滅するのである」(Abbati [1924], p. 119)。

アバッティは、「貨幣を支出しないで銀行においておくことは、何も貯蓄しない (save nothing) だけでなく、現実に生産され、すぐにも利用できるものを無駄にして、さらなる生産を妨げるのである」(p. 110) と主張する。「節儉 (parsimony) は、富の創造についての偉大な教えだが、ネガティブであり、何も創造しないのである」(p. 119)。

マルクス主義者ジョン・ストレイチャーは、「貯蓄が保蔵されるならば、そしてそのとき、ホブソン氏が予言した結果となることは注目に値する。これこそケインズの恐慌分析の重要な点である」(Strachey [1935], p. 44, n. 2) と言ったが、いささか怪しい。ともかく、ホブソンは1930年代には保蔵に関してアバッティの見方を受け入れている。「私は、貯蓄が新資本の建設にあたかもすべて用いられるかのように述べているが、不況期の貯蓄のほとんどは、新資本の建設に投資されるのではなく、景気の回復を待って預金されたままにあるか、あるいは大蔵省証券の購入に用いられる、ということを経営の当座勘定は示している」(Hobson [1935], pp. 53-4)。実際、別の個所では保蔵は異常であると述べている『合理化と失業』においても、次のように述べているところはアバッティの立場に近い。すなわち、「産業がより多くの設備をなんら必要とせ

↘は販売拒否・購入妨害に会い、軍艦用に適さない筑豊炭を焚いた (山崎 [1978] [1994] に拠る)。

ず、会社設立が不活発になるときは、「貨幣貯蓄は投資市場を通じて速やかに新しい設備の購入・操業となるのではなく、景気の回復を待って、銀行で当座預金のまま待機する」。「貨幣貯蓄は、もちろん、投資を通じて最終的には真の貯蓄に付随する。しかし、その間の時間の遅れは、疑いなく、産業と雇用に有害である」(〔1930〕, p. 43)。

アバッティとホブソンの相違は、ホブソンが実物的分析の系譜に属するのに対し、アバッティは貨幣的分析の系譜に属し、内生的貨幣供給論の枠組みで論じていることである。「信用貨幣は、借入がなされ、最終消費あるいは投資(deferred utilisation)のための商品・サービスに支出されることによって初めて生み出される」(Abbat, [1924], p. 105)。そのとき生産要素によって同時に稼得されるが、稼得されても、誰かが再び支出して同時に他の人に稼得されていくのでなければ、信用貨幣は存在し続けることはできない。すなわち、信用貨幣は「稼得した最後の人が自ら支出するか、あるいは支出しようとする他の人々に貸すことに失敗するやいなやキャンセルされる」。現金および信用貨幣は、消費にも投資にも支出されない時、しまいこまれるか、遅かれ早かれ、直接あるいは間接的に、銀行に預金される。新会社あるいは増資する会社に投資されるならば、支出される。しかし、既存企業の株式あるいは社債の購入に用いられる時には、株式あるいは社債の最後の売り手が商品・サービスに支出しないのであれば、同じことである<sup>30)</sup>。「現金および信用貨幣の総供給は、他の事情にして等しい限り、公衆が最終消費あるいは投資のための商品・サービスに支出しないで銀行に預金する貨幣量だけ減少する。そのような貨幣は銀行貸付に対する有効需要をなんら創造しない。他の事情にして等しい限り、

30) ジョハンセンは、有害な貯蓄によって困窮する人々が売却する証券について、「不況期には、株価は低く、多数の零細株主が保有する株式を売却しなければならなくなり、相当量を富裕な人々が買い占める。かくして富裕な人々は貯蓄の投資先を見つけるのである」(〔1925〕, 5節)と述べているが、受け取る人がどういう形で支出するかについては、「貯蓄者は貯蓄で証券を買うとき、あるいは工場、家屋、抵当物件を買うとき、彼の貯蓄資金を受け取る人がそれをもって何をするか知らないし、また気にもしない。彼も知らないし、専門家である経済学者も知らない——有害な貯蓄という論題全体が彼らにとって新しく、まだ知られていないものだから」(8節)と述べるだけであった。

公衆が銀行に預金した現金は、銀行がそのような現金増加を必要としないときには現金準備を増やすだけである」(p. 106)。「今日、少なくとも石炭国では、通常の状態は商品・サービスに対する有効需要が販売のための供給と同じ大きさではまったくないことである」(p. 110)。そうした状況では、「銀行に預金された貨幣あるいは株式市場で流通している貨幣は、消費財の代わりに資本財に支出されるのではなく、実際、何物にも支出されないのである」(p. 110, n. 3)。

ケインズ、ロバートソンとの相違は、アバッティが「完全に利用されない購買力はすべて消滅する」(〔1924〕, p. 120)と主張する点にある。『貨幣論』のケインズは次のようにいう(JMK, 5, p. 156)。貯蓄はそれに対応する投資を伴わない場合、消費財価格は下落し、「社会の残りの人びとの貨幣所得の購買力を増加させる」ことにより、「貯蓄者から全体としての消費者の集団への消費の移転」を引き起こす。また、「消費財の生産者は貯蓄が行われなかったならば得たであろうよりも低い価格でその経常産出物を売却しているので」、「全体としての生産者の集団から貯蓄者への富の移転」をも引き起こす。ケインズは「二重の移転」といい、「ロバートソン氏の言葉をもってすれば、この貯蓄は「不妊 (abortive)」であったのである」という。しかし、ヘスリングは、「二重の移転」を否定して、次のように述べている。

「アバッティ氏によれば、過剰貯蓄によって引き起こされる価格低下は卸売価格の低下から始まり、卸売価格の低下は、消費者がより低い価格で小売商人から購入できるよりもずっと前に、生産を低下させ、消費者の総所得を減少させるのである。それゆえ、貯蓄が他の消費者に移転されうるより前に、生産低下によって貯蓄は無駄になるのである」(Hessling [1931], pp. 15-16)。

このようにアバッティが述べている文章そのものはないが、ヘスリングは間違っていない。「卸売価格の低下はすぐさま小売価格の低下につながらないこと」および「小売価格の低下は時間がかかることで、小売価格の低下が生じ

ても、卸売価格の低下を正確に反映するものではないこと<sup>31)</sup>はマムメリーとホブソンが『産業の生理学』で主張していたことである (Mummeny and Hobson [1889], pp. 120, 123)。

なお、現代における「真の貯蓄」についてアバッティは次のように述べている。「購買力は、それが賃金、地代、利子、利潤、いかなる種類のものから得られようとも、人々の生活を最高度に維持するものに、遅れなしに、すべて支出され、完全に利用されるのでなければ真に貯蓄されることは不可能である。たんに衣食住の必需品だけではなく、奢侈品、芸術、教育といったものに、すべて支出されねばならない。そのように支出されることによって、その目的に必要な労働節約的機械・設備は自動的に創造されるのである。人類が人口、美点、偉大さにおいて成長できるのは貨幣を支出することによってであり、そのように支出しなければ真の貯蓄はなされないのである」(p. 120)。

## V 利率について

ケインズは『貨幣論』では、「ジョハンセン氏は、経常貯蓄が資本支出に具体化されないことを、資本市場の飽和に基づく現代社会の多少とも永続的な状態であると見て、銀行組織が、貯蓄の全額を企業者に移転させることを、一時的にはあるがしかし頻繁に停止する結果だとはみていなかった」といい、「彼の診断のとおりであったとしても、利率の低下が、その病気に対する治療となるであろうという事実を、見落としているのである」(JMK, 6, p. 90, n.

31) 拙稿 [1994] で「1920年代に数量調整を説いたのは(おそらく)ホートリー唯一人である」と書いたが、誤りであった。ホブソンは『失業の経済学』で次のように述べている。「従来の価格水準の下で生産能力が過剰であると知っても、より低い価格でより多くの生産物を市場で売るために価格を切り下げることにはならず、既に論じたように、生産者の場合は産出を制限し、価格を維持しようとするのである。このことは、もちろん、資本と労働の利用しうる生産能力の完全利用を拒否することを意味する」(Hobson [1922], p. 54, 63-64頁)。ホブソンは独占を強調する点でホートリーとは異なる。「価格低下を過剰生産、滞貨、生産停止に対する絶対的障壁と考える伝統的経済学説は、連合して産出を制限しようとする誘因としてそれを実現できる可能性が現在の実状よりも弱かった小企業時代に発生したものであることに注意されたい」(p. 54, 64頁)。

2) と批判した<sup>32)</sup>。ホブソンについても「J. A. ホブソン氏およびその他の人々は、正統派の経済学者たちが、貯蓄および投資が物価水準と信用循環とに対して与える影響というこの真に現実的な問題を、ほとんど完全に無視して顧みなかった時代に、このことを分析しようと試みていることに対して、その功を認めなければならない」と評価しつつ、「しかし、私は彼らが、その結論を貨幣の理論やあるいは利子率の演ずる役割などに結びつけることに成功していたとは思わない」と述べる(JMK, 5, p. 161)。そして『一般理論』においても、マムメリーとホブソンの理論は「完璧でなかった。その基本的な理由は、彼らが独立の利子率の理論をもたなかったことである」(JMK, 7, p. 370)と論じている。

ホブソンは少なくとも『失業問題』(〔1896〕, p. 96)以後、利子率の作用は「遅い」と主張する。「資本の利用に対して支払われる価格(利子率)の低下が新資本の供給を結局は減少させるということは本当かもしれない。しかし、この[過剰貯蓄に対する]阻止作用は、過剰生産および過剰供給の防止としては、2つの理由で、働きが遅い」(〔1922〕 p. 51, 60頁)。第一の理由は「経常貯蓄によって供給される新資本は生産的用途に用いられている総資本のごく一部分である」(同上)こと。第二の理由は、「投資のためになされる貯蓄の大部分については、利子率はなんら調節的動機たりえない、あるいは重要なものではない」(p. 52, 61頁)ことである<sup>33)</sup>。けれども、利子率の作用そのものは認めていた。「利子率低下は、全体では、貯蓄の低下を引き起こす、あるいは貯蓄の低下に伴うということは認めねばならない」(p. 53, 62頁)。しかし、キング〔1994〕によると、ホブソンは1931年には貯蓄は需給法則に従わないと論じ、

32) 本文では、ジョハンセンのほか、ツガンーバラノフスキー、シュビートフ、シュンペーターといった名を挙げ、「これらの著者たちの誰一人として、貯蓄と投資との不均衡の物価に及ぼす直接的効果と、銀行組織の演ずる役割とを、明確に理解していたものはいなかった」といい、「信用循環の問題に適用できるような形式の貨幣数量説を欠いていたために、問題の根底にまでは到達していなかった」と述べている。ケインズの関心がどこにあったか、何を目指していたかを物語るものである。乗数に注目しなかったのも不思議ではない。

33) 『合理化と失業』では「多量の貯蓄は、実際、利子率に関わらない剰余所得のほとんど自動的な取り除けである」(Hobson [1930], p. 47)と述べている。

1932年には貯蓄は所得の関数であって利子率の関数ではないと確信を持って主張したということだ (King [1994], p. 131)。実際、ホブソンは1935年の「過少消費とその救済策」では次のように述べている。「受け入れられている経済理論によると、過剰貯蓄は生じ得ない。最初に利子率の低下がそれを阻止する。というのは、この理論によると、「供給と需要」のおきまりの法則が他のすべての経済過程と同様、貯蓄にも当てはまるからである。これこそまさに、多くの経済学者が間違ふところである。……大量の貯蓄は未分配の資本準備金と富裕層の過大な所得からなり、そうした貯蓄源泉のどちらも、利子率が上がれば増大し、下がれば低下するというような通常の価格法則には従わないのである」(Hobson [1935], p. 52)。

アバッティは『最終的購買者』において、利子率は貸付可能な「貨幣」と貸付の供給によって決まると論じている。「利子率の変動は、貸付可能貨幣 (loanable money) の供給と貸付に対する有効需要とによって支配されることは公理といてよい (more or less axiomatic)」([1928], p. 31)。アバッティは現金供給の源泉と銀行の貸付能力の検討から、利子率の変動要因を5つ<sup>34)</sup>挙げてはいるが、貸付に対する有効需要の変動こそが「利子率決定の支配的要因」といい、「貸付に対する有効需要は、それ自体、ある面では利子率の変動によって変化するが、市場の状態 (the state of markets) によって支配される」([1928], p. 32) と述べている。

「請求されない富」においては次のようにいう (利子率決定の理論は述べられていない)。「他の事情にして等しい限り、更新のためであれ、あるいは全く新しい事業のためであれ、企業者や会社が投資財の買い手として市場に登場することを選択した時点の貨幣的状况に影響されることは本当である。しかし、

34) (1) 貨幣として利用される世界の金の量の変動  
 (2) 補助的紙幣の変動  
 (3) 貿易収支の変動や外国で用いられる貨幣の一般的利回りの変動による、特定の国の貨幣的目的のための金の量の変動  
 (4) 銀行家が標準と考える預金に対する準備率の変動  
 (5) 貸付に対する有効需要の変動

この目的のための貸付に関する限り、問題はあらゆる視点からみて最も有利な時点を発見することである。更新も新事業もともに、それらによって供給されることになる商品・サービスに対する公衆の有効需要にもっぱら依存する。それゆえ、商品・サービスに対する有効需要であれ、貸付に対する有効需要であれ、貨幣利率の変動が有効需要に対して影響を及ぼし得る唯一の仕方は、最終消費あるいは投資のための商品・サービスに対して、公衆がより多くの、あるいはより少ない貨幣を支出する気にさせることによる」 ([1924], p. 84)。けれども、アバッティは利率の重要性を否定する。

「公衆がその貨幣的「貯蓄」で獲得できる利率の通常の変動が、有効需要の安定化に幾分とも重要な影響をもつかどうかは疑わしい」 (Abbati [1924], p. 85)。

アバッティによれば、預金利率は通常1.5%から3%までの範囲でしか変化しないのであり、貨幣的状况の変化から生ずる優良証券の価格の変動も利回りを1パーセント以上変えるものではない (pp. 85-86)。それゆえ、「そのように小さい変動が貨幣を支出するかしないかの比率を変えるにあたって多大な影響を持つのは不可能である」 (p. 86)。

またアバッティは、ホートリーの「信用のデッドロック」(拙稿 [1994] 参照) を先取りして、「最低の貨幣利率にもかかわらず、銀行組織が望むほど貸付できない、という場合が起こることをわれわれは知っている」と述べる。

「1922-23年のイギリスの低い貨幣利率は信用の拡張を生み出すことができなかった。あるいは紙幣発行高の収縮を阻止することができなかった。アメリカでは1924年、ニューヨークの公定歩合は数カ月間3パーセントのままであり、手形割引歩合は2パーセントまで下がったが、連邦準備銀行は貸付先を十分に見つけることができなかったため損失を蒙った」 ([1928], p. 37)。

実際、利率理論の欠如は問題にならない。ケインズ自身、次のように述べているのはよく知られている。「貯蓄と投資の間の均等を保証するものは、利率ではなく、所得水準である」という「結論に導いた議論は、その後の私の

利子率理論とは独立であり、実際、利子率の理論に到達する以前にたどりついたのである。しかし、その結果、利子率は未決定のまま残されることになった」(JMK, 14, p. 212)。リュール [1992] は、「専門的経済学者の中で聴衆を獲得するためには、利子が生産性と節儉とによって決定されるのでないならば、利子がいかに決定されるかという問題に取り組みねばならない、ということをケインズは知っていた」(p. 281)と述べている。ジョハンセンも利子率決定の理論を発展させることはなかったが、ケインズと類似の結論に到達したのである。ハチスンがケインズの批判に対する解答をジョハンセンは1903年に用意していたとして次の文章を引用している。(Hutchison [1953], p. 395; Rühl [1992], p. 281)。「この議論は、実際的経験に基づくものではなく、もっぱら理論から導かれるようなものの一つである。そうした理論が現実の状態に合致するかどうか考慮された試しはない。事実、貯蓄活動は利子率の水準に影響されることはほとんどない<sup>35)</sup>。そして私は、利子率理論こそが有効需要問題を把握する上で妨げとなっていたのであり<sup>36)</sup>、ケインズはスラッファのハイエク・ウィクセル批判によって自然利子率概念を捨てたからこそ有効需要の原理に到達できたのではなかったか、と思っている(拙稿 [1987] [1988])。

## VI 政府支出について

最後に、政府支出に関するアバッティの議論を紹介しよう。「請求されない富」で最初に政府支出について論じているのは、第8章「紙幣」においてである。アバッティによれば、「紙幣は貨幣問題における最も重要な要因」である。なぜなら、金の供給は比較的不变であり、信用貨幣の供給は現金準備に依存するために、現金および信用貨幣の供給可能最大量の変動は紙幣発行量の変動に

35) *Depressions-perioden*, p. 29, Hutchison [1953] の英語訳による。

36) リュール [1992] は、「[利子率理論の欠如という] この難点は、『講義』第1巻の終わりで貯蓄と投資の恒等に関するきわめて類似した問題に悩んでいた) ヴィクセルでさえ——究極的には自然利子率概念に執着したため——到達できなかった結論にジョハンセンがたどり着くのに実際には手助けになったかもしれない」と述べている (p. 282)。

左右されるからである (p. 89)。そして政府は公衆の現金需要に対して紙幣を供給する義務があるだけでなく、「公衆の現金需要を有効に調整できる」(p. 97)。すなわち、政府は、銀行からの借入れあるいは租税によって直接的に、銀行の現金準備に対する圧力を通じた利子率の変化によって間接的に、公衆が消費および投資に支出する貨幣量を増減できる。商品・サービスに対する有効需要の増大(減少)は、取引者が取引をファイナンスするための借入れに対する有効需要を増大(減少)させ、銀行預金での信用貨幣量および銀行の現金準備に対する公衆の請求を増大(減少)させる (p. 97)。アバッティは不況期における政府支出増大の必要性を次のように説く。

「価格低下なしに商品・サービスを売買するのに現金および信用貨幣の総供給が不足し、さらなる生産が妨げられる時にはいつでも、政府は公共事業の拡大および改善によって政府支出を増大できる。そうした状況においては、増税なしに支出を増加するのが政府の義務である。なぜなら、支出の増大は現金および信用貨幣を追加的に供給し、取引者が蒙る不当な損失を回避するばかりでなく、民間部門の生産および起業が正常に持続することを可能にするからである。それゆえ、公共事業での富だけでなく、一国の民間の富もまた増大するだろう」(Abbati [1924], p. 98)。

『一般理論』の最後の節(第24章第5節)は有名だが<sup>37)</sup>、アバッティはこの

37) 『一般理論』の最後の言葉は「遅かれ早かれ、良かれ悪しかれ危険なものは、既得権益ではなくて思想である」というものだが、ローティ大佐は新しく立てられた何千ものロシアの墓石に次の墓碑名を刻むのも正しいことだといった。「理論の過剰投与とパンの欠乏で死す」(Rorty [1922], p. 58)。また、「新しい経済学のバイオニア」アーサー・キトソン(エンジニア、発明家、有名な実業家)は次のように述べている。「[「国家は誤った考えによっても侵略軍によるのとまったく同じくらい容易に破滅しうる」とインチケーブ卿はいう。彼は続けてこう言っている。「化学者が知っているどんなに恐ろしい薬品でも、その破壊力は誤った経済学(bad economics)のTNT火薬半分にもならない」。……我々の現在の苦境は正統派の経済学教授とその教育に原因がある」(Kitson [1921], p. 10, 9頁)。ハッタースリー(1929)はキトソンを新しい経済学の第一人者(The doyen of this band)と位置づけたが(p. 7)、キトソンの一友人は、「今や『社会信用』に関して、あたかもごく最近になって発見されたものであるかのようになっているが、キトソン氏は、最近の著者の誰一人として社会信用など聞いたこともなかった頃(1894年)から、提唱し続けていた」と述べている(Kitson [1933], p. 11)。「新しい経済学」というと、S. E. ハリスが編集した書物が思い浮かぶが、ケインジアンより先に、ダグラス派の人々がノ

節を次のように結んでいる。「政府が課税、借入れ、紙幣発行を用いる仕方に関する科学は、どんなものであれ、今日、まったく存在しない。採られる政策は、受け継がれてきた教訓（たいていは時代遅れになっている）および現存の政治勢力による圧力を考慮して最も好都合にみえるものにすぎない」（p. 98）。

アバッティの獨創性についてホブソンは、「生産が抑制され、阻止される現実のプロセスの考察」とともに、アバッティの「消費者余剰論」および「救済策の大胆さ」を挙げている。とくに、「最終章「救済策」においてアバッティ氏は、社会の有効需要が生産能力と完全に歩調を合わせることを保証するために消費者余剰を分配する責任を負っているものとして、国家に大きな役割を与えている」（Abbati [1924], p. 12）と書いている。けれども、以下では、いくつかの文章を引用するだけにしたい。

第12章「余剰の誤用」においては次のような文章がある。「政府が借り入れのために将来世代に負担させることは、商品・サービスの総供給の増加に応じて現金および信用貨幣の総供給の拡張を維持する場合に限り、容認できる。現金および信用貨幣の総供給はつねに商品・サービスの総供給と同一比率で維持されなければならない。この目的のために政府は、貨幣を必要とするか否かにかかわらず、現在および将来の資産を担保にして、必要ならば貨幣を利用する手段を発見しなければならない。これこそ現代的国家の第一の機能であり、政府の主たる用途でなければならない」（p. 149）。

、「古い伝統的経済理論と対比して」「包括的に」用いていた。ハタースリー [1929] によれば、「新しい経済学」の著者たちは、「現行制度の綻びを伝統的なやり方で取り繕おうとしても活力を増強しえないし、新たな平穏も調和も与えることができないと知って、経済的諸問題の解決を他の方向に見いだそうとしている」（p. 6）のであり、「しばしばかなり異なる見解をもつことがあるとはいえ、我々の不幸な状態の根本的原因を現行の貨幣制度に見出すことでは一致している」（p. 7）。ハタースリーはキトソンのほか「現在新しい経済思想の最先端に位置する他の二人の著者——ダグラス少佐とフレデリック・ソディ教授の名を挙げねばならない」（p. 7）と述べている。ソディはオックスフォード大学の化学の教授。1921年に放射性物質の化学とアイソトープ（ソディの命名）の起源と本性に関する研究により、ノーベル賞を授賞している。『貨幣対人間』は、副題が「新しい経済学の見地からの世界問題に関する陳述」であり、第1章は「新しい経済学」。ソディの経済学の上著 Soddy [1926] は、100パーセント準備案に対する関心から、1933年、アメリカで再版が出た。

第14章「現在提案されている救済策の不十分性」から、失業対策としての信用授与に対する議論を紹介しよう。アバッティによれば、国内取引のための信用授与は、有効需要の増加をもたらすだけでなく、商品が国内に留まるから、外国に自国品購入のための信用を与えることよりも正当化できる。しかし、「その考えの欠点は、良い借り手は常に必要なだけの信用は銀行から借りることができるのであり、景気が良くなければ借りようとしなないことである。生産のため私企業に信用を与えることは、有利な価格での有効需要が不足しているときにはバカげている。そのようなときには良い借り手は借り入れようとは思わないからである」(p. 178)。アバッティは「商品・サービスに対する有効需要の拡張を刺激する」可能性は認めるものの、「しかしながら、現在の状況の下では、そのような拡張は長きにわたっては維持できない」という。「新たな好況によって生み出された資本と所得のかなりの部分は遅かれ速かれ独占者による価格の引き上げによって吸収され、公衆の正常な「貯蓄」ポリシーと相まって、生産は有効需要を超過する。供給過剰となった市場での販売圧力は信用貨幣が授与された証券すべての価値の崩壊を引き起こす」(p. 178)。そして文中の「崩壊」に注が付され、「これを避ける唯一の方法は、必要な場合には、政府が有効需要の適正量を連続的に維持することである」と主張している。

『最終的購買者』においては、「節欲によって利用可能となった貨幣所得が預金される——節欲者の最終的購買がその分だけ所得よりも小さくなるならば、

- (1) 金採鉱から生ずる最終的購買
- (2) 外国による最終的購買
- (3) 政府による最終的購買
- (4) 生産者および流通業者の活動から生ずる最終的購買

このような種類のレギュラーでない最終的購買の総和によって、節欲者の最終的購買の欠如が完全に中和されるのでなければ、生産量も貨幣量もともにそれぞれ正常な生産能力および潜在的供給に較べて低下する」([1928], p. 59) と述べている。

とくに次のアバッティの主張は「ケインズ主義」そのものである。すなわち、

「最終的購買の増大だけが事態を救うのである。公衆が最終的購買を増大できないならば、政府によってなされねばならない」(Abbati [1928], p. 122)。

## VII おわりに

アバッティの有効需要論は、結局のところ、所得バージョンの「交換方程式」と内生的貨幣供給論からなり、変化率タームで、

$$p+y=m(y_0)$$

と要約できるかもしれない。ここに、 $p$  は物価変化率、 $y$  および  $y_0$  は所得および有効需要の変化率、 $m$  は実効貨幣量の変化率である。

この要約の適否はともかく、アバッティには有効需要という概念はあっても、それを分析する道具は欠けていたことは確かである。ある折に、バックハウスは「有効需要の概念があることと、有効需要を分析する道具を持つこととは大きな違いがある」といい、オドンネルは「(1)ケインズの中心的考え、すなわち、貯蓄と投資を均等化するように所得が動くということ、(2)有効需要制約、(3)有効需要関数、(4)有効需要という観念、これらは区別されねばならない」と述べたことがあったが<sup>38)</sup>、そうした点からは、アバッティを『一般理論』の無視されている先駆者と主張するのは困難かもしれない。けれども、私は、分析道具の欠如よりは、「経済全体の生産能力に対比して総有効需要に過不足が生ずるという形での問題把握」の重要性に注目したいのである。この問題把握それ自体は、そもそも「近代経済学においては、ケインズによってはじめて効果的に提示されたのである」と熊谷尚夫『経済政策原理』にあるが(132頁)、「効果的に」提示したのはケインズが初めてにしても、問題把握自体はアバッティがケインズに先駆けていたのである。

38) *History of Economic Thought* 37 (Autumn 1986), p. 4

また「効果的に」提示できた理由の一つに消費関数の存在があると思う<sup>39)</sup>。消費関数というものは現実観察から容易に導かれるように思えるが、必ずしもそうとはいえない<sup>40)</sup>。そしてケインズの消費関数は「有効需要の失敗を誤った所得分配に見い出す」過少消費論者を退け、所得分配の問題を背景に退かせるということもあったのではないかと私は思っている<sup>41)</sup>。ケインズは、「われわれの生活している経済社会の顕著な欠陥は、完全雇用を提供することができな

39) 溝川 [1966] を読んでいたら、「いわば、近代の理論的成果から見て、ローダール理論の不備をつく点にのみ急である」—研究者の、「ローダール—マルサスの有効需要理論は、消費関数という技術的概念が欠如していたから、整然とした図式に移しかえることができなかった」ということばがあった (197頁注6)。

40) たとえば、ホブソンは『失業の経済学』において次のような「1910年にアイアソン (Ireson) 氏によって提示された」「所得に対する貯蓄の、必ずしも確かではないが、興味深い推定」を掲載している。

世帯の所得	一世帯の平均所得	一世帯の平均支出
5000以上	12100	7600
700-5000	1054	690
160-700	357	329
52-160	142	138
52以下	40	40

(単位はポンド)

「この表から示唆され、かつア・プリオリな考察によって支持される結論には不合理なことはない」というホブソンの結論は、「所得平等へのいかなる接近も、支出される所得に対して貯蓄される所得の割合を減少させるであろう」というものであった (Hobson [1922], p. 36, 36頁)。

41) もっとも、当時流布していた過少消費説はダグラス派で、ケインズも「大戦後、異端の過少消費説がいっせいに氾濫した。そのうちダグラス少佐の理論がもっとも有名である」と記している (JMK, 7, p. 370)。また、「不況期の最も危険な副産物は大衆の信用を勝ち得、政治的支持を得る誤った経済理論の続出である」という文章で始まるダービン [1933] は、過少消費説批判の書物だが、ダグラス派について次のように述べている。「以前のあらゆる不況におけるのと同様、考える大衆に提示される最もありふれた説明は何らかの形の過少消費説である。過去2年間に、この理論は雨後の竹の子のように現れ、他のどんな理論も較べようがないほどの支持者を得た。それを信ずる人々の声は他のすべての提言を民主主義者の耳からかき消している。労働組合員も雇用者も、教会の権威者さえ、人々の購買力を強化すべしという要求の支持者に名を連ねている。少なくとも一つの団体がこの政策を主唱する目的のためだけに存在し、日だつ特異な制服で執り行う激しい宣伝活動をしている」(Durbin [1933], pp. 17-18)。ダービンの仲間の一人、後に労働党党首となる (1955年) ゲイツケルによると、ダグラス少佐の見解は聖職者の集まりでよく知られ、会衆派教会の社会奉仕部会 (Social Service of the Congregational Union) はマクミラン委員会に対してダグラス少佐の証言を要求した [ダグラス少佐は第24頁 (1930年5月1日) に証言している] (Gaitskell [1933], p. 347, n. 3)。また、特異な制服の集団は一般に“The Green Shirts”として知られているとのことである (p. 347, n. 4)。

いことと、富および所得の恣意的で不公正な分配である」(JMK, 7, p. 372) といい、「現代の状況においては富の成長は、通常考えられているように、富者の制欲に依存するどころか、かえってそれによって阻止される」(JMK, 7, p. 373) と主張しているけれども、それは『一般理論』の示唆することではない。ディラード [1948] は、「もし失業問題を社会構造の観点から見れば、失業の一つの原因は所得分配の不平等であると間違いなくいうことができるだろう。ケインズの理論と政策が投資の重要性すなわち經常消費を越える生産の必要性を強調するのは、『一般理論』の分析の大部分の目的について、所得と富の分配を含む現行の社会構造を受け入れているからである」(p. 82, 101頁)、「ケインズは現存の社会機構とそれに伴う所得分配を受け入れるので、消費需要の不足を投資需要を増加させることによって埋め合わせることを唱道するのである」(p. 279, 342頁) と書いている。

ウィクセル・コネクションという観念では非正統派経済学者はまったく無視されてしまう。また、ラヴィントンの有効需要論を指摘したエシャッグも、ケインズが「非正統派経済学者や異端者たちの著作にたとえ影響されたとしても、多大な影響ということの意味しない」(〔1963〕, p. 106, 125頁)、「ケインズによる「有効需要」概念の再発見は、[[過去の異端者の諸概念の影響よりも]] 第一次世界大戦後の時期にケンブリッジで進められた研究とりわけケインズ自身の研究の直接的展開の結果として生じた、というほうがはるかに真相に近いだろう」と述べている (p. 108, 127頁)。しかし、ケインズの経済学を論ずるにあたっては非正統派経済学者を無視することは間違いである、と私は思う<sup>42)</sup>。マンドヴィル、マルサス、ゲゼルおよびホブソンといった人たちを「あの勇敢な異端軍」(JMK, 7, p. 371) と呼び、この人たちは「事実と合わない仮説に

42) ハチソンは「事実、「有効需要」という概念は、すべての過少消費理論に暗黙のうちに存在しているが、必然的に貨幣理論の所得アプローチの多くを含んでいる」と指摘している (Hutchison [1953], p. 337, 下巻76頁)。また、「モデルとしての一般理論はきわめて十分機能した。なぜなら、それにはほんのわずかなものしか含まれていないからである。ある部分は新古典派的な『貨幣論』の残骸を救いあげたものであり、他の部分はホブソンや他の異端者 (cranks) から借りてきたものなのである」(Felix [1993], p. 250) という見方もある。

よって得られた誤謬を主張するよりも、自分の直観に従って、不明瞭、不完全ながら真理を見いだす方を選んだのであった」(JMK, 7, p. 371) とケインズが書いたときには、ケインズ自身を語っているような気がする。けれども、『貨幣論』で言及したアバッティを『一般理論』で言及しなかったのは、たんなる見落としだったのか、私は怪しんでいる<sup>43)</sup>。

#### 参考文献

- Abbati, A. H. [1924] *The Unclaimed Wealth, How Money Stops Production*, (London: George Allen & Unwin).
- [1928] *The Final Buyer*, (London: P. S. King & Son).
- [1932] *The Economic Lessons of 1929-1931, The First Eleven Bulletins of the Committee issued under the Chairmanship of A. H. Abbati*, (London: P. S. King & Son).
- Allsbrook, O. O. [1986] “N. A. L. J. Johanssen: An Early Monetarist”, *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 142, 431-37.
- Dillard, D. [1948] *The Economics of John Maynard Keynes, The Theory of a Monetary Economy*, (New York: Prentice Hall), 岡本好弘訳『J. M. ケインズの経済学』東洋経済新報社, 1973年。
- Dimand, R. W. [1988] *The Origins of the Keynesian Revolution, The Development of Keynes's Theory of Employment and Output*, (Aldershot: Edward Elgar).
- Dorfman, J. [1949] *The Economic Mind in American Civilization, Vol. III. 1865-1918*, (New York: Viking Press), 408-413. (reprinted with minor changes in Johanssen [1908], 5-13).
- Durbin, E. F. M. [1933] *Purchasing Power and Trade Depression, A Critique of Underconsumption Theories*, (London: Jonathan Cape).
- Eshag, E. [1963] *From Marshall to Keynes, An Essays on the Monetary Theory of the Cambridge School*, (Oxford: Basil Blackwell), 宮崎岸一訳『マーシャルからケインズまで——貨幣理論と貨幣政策』東洋経済新報社, 1967年。
- Felix, D. [1995] *Biography of an Idea, John Maynard Keynes and The General*

43) 50冊を超えるホブソンの著書からケインズが『産業の生理学』だけをとりあげて賞賛したことについて、笹原 [1972] は「偶然でも気まぐれでもない」と捉え、それは「ケインズが意識的にホブソンのその後の理論展開を無視した」ことを意味すると述べている (53頁)。

- Theory of Employment, Interest and Money*, (New Brunswick: Transaction Publishers).
- Foster, W. T. and W. Catchings [1923] *Money*, 3rd, revised ed. 1927, Publications of the Pollak Foundation for Economic Research, No. 2, (Boston: Houghton Mifflin Company).
- [1925] *Profits*, Publications of the Pollak Foundation for Economic Research, No. 8, (Boston: Houghton Mifflin Company).
- [1927] *Business without Buyer*, Publications of the Pollak Foundation for Economic Research, No. 10, (Boston: Houghton Mifflin Company).
- Gaitskell, H. T. N. [1933], "Four Monetary Heretics", in G. D. H. Cole (planned and ed.) *What Everybody wants to know about Money, A Planned Outline of Monetary Problems*, (London: Victor Gollancz), 346-413.
- Hagemann, H. and C. Rüle [1990] "Nicholas Johanssen and Keynes's "Finance Motive" ", *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 146, 445-469.
- Hattersley, C. M. [1929] *This Age of Plenty, Its Problems and their Solution*, (London: Sir Isaac Pitman & sons).
- Hegeland, H. [1961] *The Multiplier Theory*, (New York: Augustus M. Kelly, 1966).
- Hessling, W. [1931] "The Distinction between Saving and Investment" in Abbati [1932], 11 16, (Bulletin No. 3, April, 1931).
- Hobson, J. A. [1896] *The Problem of the Unemployed, An Enquiry and an Economic Policy*, (London: Methuen).
- [1909] *The Industrial System, An Inquiry into Earned and Unearned Income*, new and revised ed., 1910, (London: P. S. King & Son, 1927).
- [1922] *Economics of Unemployment*, (London: George Allen & Unwin, 1924), 森澤昌輝訳『失業の経済学』同人社, 1933年。
- [1930] *Rationalisation and Unemployment, An Economic Dilemma*, (London: George Allen & Unwin).
- [1935] "Under-Consumption and its Remedies", in G. Hutton (ed.) *The Burden of Plenty ?*, (London: George Allen & Unwin), 47-59.
- Hutchison, T. W. [1953] *A Review of Economic Doctorines 1870-1929*, (Oxford: Clarendon Press, 1962). 山田雄三・武藤光郎・長守善訳『近代経済学説史』上・下 東洋経済新報社, 1957年。
- Johanssen, N. A. L. J. [1908] *A Neglected Point in Connection with Crises*, (New York: Augustus M. Kelly, 1971).

- [1913] *Die Steuer der Zukunft und ihre Einwirkung auf geschäftliche Depressionen und volkswirtschaftliche Verhältnisse*, (Berlin: Puttkammer & Mühlbrecht).
- [1925] *Business Depressions: Their Cause, A Discovery in Economics*, July 1925, Stapleton, New York, (privately printed and circulated).
- Keynes, J. M. *The Collected Writings of John Maynard Keynes* (JMK), (London: Macmillan).
- Vol. 5. *A Treatise on Money I* (1930), 小泉明・長澤惟恭訳『貨幣論Ⅰ』東洋経済新報社, 1979年。
- Vol. 6. *A Treatise on Money II* (1930), 長澤惟恭訳『貨幣論Ⅱ』東洋経済新報社, 1980年。
- Vol. 7. *The General Theory of Employment, Interest and Money* (1936), 1971, 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1983年。
- Vol. 10. *Essays in Biography*, 1972, 大野忠夫訳『人物評伝』, 東洋経済新報社, 1980年。
- Vol. 14. *The General Theory and After: Part II, Defence and Development*, 1973.
- King, J. [1994] "J. A. Hobson's Macroeconomics: The Last Ten Years (1930-40)", in J. Pheby (ed.) *J. A. Hobson after Fifty Years, Freethinker of the Social Sciences*, (New York: St. Martin's Press), 124-142.
- Kitson, A. [1921] *Unemployment, The Cause and a Remedy*, (London: Cecil Palmer), 村松正俊訳『失業問題 果して救済策ありや』(『タグラス派経済学全集』第6巻) 春陽堂, 1931年。
- [1933] *The Bankers' Conspiracy! which started the World Crisis*, (London: Elliot Stock).
- Klein, L. [1947] *The Keynesian Revolution*, 2nd edn., (London: Macmillan, 1968). 篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命(新版)』有斐閣, 1965年。
- Lahn, J. J. O. (pseud. of N. A. L. J. Johannsen) [1903] *Der Kreislauf des Geldes und Mechanismus des Sozial-Lebens*, (Berlin: Puttkammer & Mühlbrecht).
- Lavington, F. [1921] *The English Capital Market*, (New York: Augustus M. Kelly, 1968).
- [1922] *The Trade Cycle, An Account of the Causes producing Rhythmical Changes in the Activity of Business*, (London: P. S. King & Son).
- Marget, A. W. [1938-42] *The Theory of Prices, A Re-Examination of the Central*

- Problems of Monetary Theory*, 2 vols. (New York : Augustus M. Kelly, 1966).
- Mitchell, W. C. [1913] *Business Cycle, Memoirs of the University of California, Volume 3*, (Berkeley : University of California Press).
- [1927] *Business Cycles : The Problem and Its Setting*, (New York : National Bureau of Economic Research, 1963).
- Mummery, A. F. and J. A. Hobson [1889] *The Physiology of Industry, Being an Exposure of Certain Fallacies in Existing Theories of Economics*, (New York : Augustus M. Kelley, 1989).
- Nemmers, E. E. [1956] *Hobson and Underconsumptions*, (New York : Augustus M. Kelley, 1972).
- Palgrave, R. H. I. (ed.) [1910] *Dictionary of Political Economy*, (London : Macmillan).
- Patinkin, D. [1973] "In Search of the 'Wheel of Wealth' : On the Origins of Frank Knight's Circular Flow Diagram", *American Economic Review* 63, 1037-1046.
- Robertson, D. H. [1926] *Banking Policy and the Price Level, An Essay in the Theory of Trade Cycle*, (New York : Augustus M. Kelley, 1949). 高田博訳【銀行政策と価格水準】巖松堂書店, 1955年。
- Robertson, J. M. [1892] *The Fallacy of Saving, A Study in Economics*, (London : Swan Sonnenschein).
- Rorty, M. C. [1922] *Some Problems in Current Economics*, (Chicago : A. W. Shaw, 1923).
- Rüle, C. [1992] "Nicholas August Ludwig Jacob JOHANNSEN (1844-1928)" in P. Arestis and M. Sawyer (eds.) *A Biographical Dictionary of Dissenting Economists*, (Aldershot : Edward Elgar).
- St. Clair, O. [1908] *Low Wage and No Wage, An Essay on the Economic Causes of Poverty, Employment, and Bad Trade*, (London : Swan Sonnenschein).
- [1957] *A Key to Ricardo*, (London : Routledge & Kegan Paul).
- Schneider, E. [1962] *Money, Income and Employment*, translated by K. Klappholz, (London : George Allen & Unwin).
- シュナイダー, E. [1961] 山岡義男・大和瀬達二訳【経済理論入門——貨幣・信用・国民所得および雇用】ダイヤモンド社。
- Shackle, G. L. S. [1967] *The Years of High Theory, Invention and Tradition in Economic Thought 1926-1939*, (Cambridge : Cambridge University Press).
- Soddy, F. [1926] *Wealth, Virtual Wealth and Debt, The Solution of the Economic Paradox*, (London : George Allen & Unwin).

- [1931] *Money versus Man, A Statement of the World Problem from the Standpoint of The New Economics*, (London: Elkin Mathews & Marrot).
- Strachey, J. [1935] *The Nature of Capitalist Crisis*, (London: Victor Gollancz).
- 岡田元浩 [1994] 「貨幣経済理論史におけるリカードとウィクセル」『経済学史学会年報』第32号。
- 熊谷尚夫 [1964] 『経済政策原理』岩波書店。
- 小島専孝 [1987] 「スラッファのハイエク批判について」『京都学園大学論集』第16巻第3号。
- [1988] 「スラッファのハイエク批判と『一般理論』——貨幣的生産理論形成におけるスラッファの重要性について」『京都学園大学論集』第16巻第4号。
- [1994] 「ホートリー・コネクションⅡ——ホートリーのマクロ経済理論——」『経済論叢』第153巻第3・4号。
- [1995a] 「ミンスキー、フィッシャー、ホートリー——債務、貨幣、景気循環——」青木達彦編『金融不安定性と脆弱性』日本経済評論社。
- [1995b] 「アバッティの有効需要論(1)——A. H. アバッティ：無視されている『一般理論』の先駆者」『経済論叢』第156巻第1号。
- 小峯 敦 [1994] 「ホートリーからケインズへ——「商人経済論」と乗数理論の影響」『経済学史学会年報』第32号。
- 笹原昭五 [1970] 「C・H・ダグラスの過少消費説の性格——とくに、その学説史上の役割について——」『経済学論纂』(中央大学)第11巻第3・4号。
- [1972] 「J・A・ホブソンの過少消費説の展開過程」『経済学論纂』第13巻第2号。
- [1981] 「フォスター、キャッチングスの過少消費説——その特徴と政治的意味——」『経済学論纂』第22巻第1号。
- [1982] 「1929年恐慌とフィッシャー——マネタリズムの批判的吟味をかねて——」『経済学論纂』第23巻第3号。
- [1984] 「J. M. ロバートソンの過剰貯蓄説(上)——自由主義者の伝統派批判の吟味——」『経済学論纂』第25巻第1・2号。
- [1986] 「J. M. ロバートソンの過剰貯蓄説(下)——自由主義者の伝統派批判の吟味——」『経済学論纂』第27巻第1・2号。
- 溝川喜一 [1966] 『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房。
- 山崎勇治 [1978] 「世界の石炭輸出港「カーディフ」の成立過程」『北九州大学商経論集』第14巻第2号。
- [1994] 「あるイギリス留学生の日本企業研修日誌——サッチャーの大学改革とカーディフ大学ビジネススクール——」『同志社商学』第45巻第5号。